

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中西 清司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	135,585	135,996	46,100	45,007	190,895
経常利益（百万円）	6,058	5,551	2,265	1,856	10,111
四半期（当期）純利益（百万円）	3,610	3,143	1,315	1,083	4,872
純資産額（百万円）	—	—	71,335	73,539	72,593
総資産額（百万円）	—	—	126,549	128,726	132,006
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,307.66	1,348.38	1,330.73
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	66.19	57.63	24.11	19.87	89.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	56.36	57.13	54.98
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,510	4,916	—	—	6,565
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,876	△3,205	—	—	△3,274
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,348	△2,405	—	—	△2,421
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	20,632	23,516	24,219
従業員数（人）	—	—	6,441	6,291	6,362

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	6,291（2,401）
---------	--------------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託・常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、当社グループ内の派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,634（2,195）
---------	--------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（派遣社員）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載していません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
保守サービス	23,918	—	16,241	—
システム展開サービス	7,769	—	4,765	—
サプライサービス	10,802	—	5,327	—
運用サポートサービス	3,813	—	5,590	—
合計	46,304	—	31,925	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
保守サービス (百万円)	23,888	—
システム展開サービス (百万円)	6,643	—
サプライサービス (百万円)	9,924	—
運用サポートサービス (百万円)	4,551	—
合計 (百万円)	45,007	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	26,584	57.7	25,300	56.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	46,100	45,007	△1,092	△2.4%
経常利益	2,265 4.9%	1,856 4.1%	△408	△18.0%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需ではアジア圏を中心とした輸出の効果、内需では政府の経済対策の効果により景気回復の動きが見られましたが、国内のデフレや円高の影響などにより本格的な景気回復に至っていない状況が継続しています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においても、クラウド関連に代表されるITコスト削減を目的とした分野での需要が継続し、一部では企業収益の改善からIT投資に回復の動きも見受けられました。しかし、全体としては本格的な景気回復に至っていないことから設備投資に慎重な企業も多く、さらに顧客ニーズの多様化やコモディティ化による企業間価格競争が継続し、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足度）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を実践するとともに、継続した費用構造改革をさらに推進することで堅実な成長の実現に向けた活動を積極的に展開してまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、450億7百万円（前年同期比2.4%減）となりました。これは、主に保守サービスでの自主契約推進活動による契約保守とサプライサービスでの増収はありましたが、システム展開サービスにおけるセキュリティ/VoIP領域での大型案件の減少や前年獲得した特需案件の反動減の影響によるものです。

経常利益は、18億56百万円（前年同期比18.0%減）となりました。これは、原価低減活動の効果や全社共通費等の改善はありましたが、利益率の高い保守サービス全体での減収と利益率の低いサプライサービスで増収による利益構造の変化が継続したことによるものです。

四半期純利益は、10億83百万円（前年同期比17.6%減）となりました。これは主に、経常利益の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間における主な活動状況とトピックスは以下の通りです。

<成長に向けた活動>

クラウド（注1）事業拡大の取り組みとしては、中部地区におけるクラウドサービス提供環境の強化を目的にNECと共同で中部データセンターを開設し、2月からサービスを開始します。これにより、中部地区の自治体や地域中堅企業に地域密着型で信頼性の高いデータセンターサービスを提供できるようになります。中部データセンターを利用するお客さまに対して、当社のプラットフォームSEとNECグループの専門SEの連携によるNECの総合力を生かしたサービスと、お客さまへの問合せにワンストップで対応する統合サービスデスクを提供いたします。

運用要員拡大の取り組みとしては、プラットフォームSEの今期300名体制の実現に向け、選抜された候補者に対して専門教育を実施し、現在270名の育成が完了しております。また、既存のプラットフォームSEに対しては、構築スキルや提案スキルのさらなる向上を目指し、継続して現場でのOJT教育を実施しております。

仮想化関連サービスのラインアップ強化としては、2010年1月に商品化したサーバ統合をはじめとした仮想化ニーズに対応する「サーバ仮想化ソリューションパック」のバリエーションとして、老朽化したサーバ上で動作している既存のシステムを仮想化技術を活用して最新サーバへ移行することにより継続して利用可能とする「サーバ延命救急パック」をリリースいたしました。

クラウド関連での商品開発の取り組みとしては、「モジュラーデータセンター」（注2）を開発し、1月に商品化いたしました。ICT機器を収容するアルミコンテナ部は国内で生産、空調設備は業務用エアコンとして流通している汎用品を利用しているため、納品は受注後約3ヶ月後、標準価格は5千万円（税別）と、短期間、低コストでのデータセンター設置（注3）を可能にしました。また、モジュラーデータセンターの構築に加え、お客さまニーズに合わせたライフサイクルマネジメントサービスも提供いたします。この商品は、プライベートクラウドをはじめとしたクラウ

ドコンピューティングニーズにも対応した商品となっております。

環境ビジネス強化の取り組みとしては、環境ソリューションの上流工程（コンサル）からの受注拡大に向け、第3四半期累計で129名のIT環境アセスメント要員を育成いたしました。

<CS向上活動>

CS向上活動の取り組みとしては、お客さま満足度向上に向け、豊富なお客さま対応ノウハウを有するCSシニアアドバイザー（注4）を13名増強し総勢31名体制とし、エリア単位に最適配置を行いました。CSシニアアドバイザーによる拠点訪問やマナー研修の開催、CEとのお客さま先への同行訪問を増加させる活動などを通して現場対応力の強化を図ってまいりました。第3四半期累計でのCEとの同行訪問を約1,200回実施し、お客さまアンケートにおいて同行訪問でサポートを行ったCEへの評価が向上するなど効果が出ています。また、来期の「CS No. 1」奪還を目標に、各地域で行っているCS向上活動の成功事例の中で全国展開可能な施策のスピーディな展開や技術的な支援強化に向け、技術支援ユニットに企画本部機能を追加いたしました。

当社のヘルプデスクサービス品質に対する外部評価としては、HDI-JAPAN（注5）主催「HDIアカデミアワード2010」で、「HDIサポートセンター国際認定（SCC）アワード」と「HDIメンバーシップアワード（シルバー）」を受賞いたしました。これは、2004年に取得した「HDIサポートセンター国際認定」を2009年に認定更新する際に、アジア・パシフィック地域では初めて新基準（注6）で認定更新したこと、HDIメンバー企業としてサポート業界の発展に寄与したことなどが評価されたものです。HDIサポート国際認定（SCC）は、全世界で40社、内、日本国内では当社を含めて4社が取得しております。

<CSR活動>

情報開示活動に対する外部機関評価としては、日興アイ・アール株式会社による全上場企業を対象としたホームページの情報開示に関する調査「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、2006年から5年連続で最優秀サイトに選出されました。

CSR活動の取り組みとしては、「世界遺産劇場（第十五幕：京都 上賀茂神社）」に協賛いたしました。「世界遺産劇場」は、伝統芸能や音楽・舞踏のコンサートを日本各地の世界遺産や暫定登録リストに記載された文化遺産を舞台として開催することで、有形無形の文化遺産の素晴らしさや保全の重要さと世界遺産の「活用の具現化」を啓蒙する文化活動です。2006年に第1回目の「世界遺産劇場」を開催以来、現在までの来場者は約6万5千名を数えております。当社は、第1回目から社会・地域貢献および文化貢献活動の一環として継続して「世界遺産劇場」に協賛しております。

（注1）クラウドとは、インターネットで結ばれたサーバ群をあたかもひとつのコンピュータのように捉え、その中に用意されたアプリケーションや情報サービスを、ユーザーが必要な時に必要なだけ、ブラウザなどを通じて使えるようにするという、新しいIT利用のコンセプトのことです。

（注2）モジュラーデータセンターとは、屋内外に設置したアルミコンテナ内にICT機器を収容し、必要に応じてスペースや周辺機器を増減できる構造を持ったデータセンターのことです。

（注3）新商品は海外から調達する製品に比べ、半額以下での設置を可能としました。

（注4）CSシニアアドバイザーとは、技能やお客さま対応の経験豊富な人材から選抜した指導員のことです。

（注5）HDI（Help Desk Institute）とは、1989年米国に設立された世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体です。国内のメンバーシップ登録会社数は約100社となっております。

（注6）新基準とは、2008年1月にSCC国際標準化委員会により策定・発表された最新の国際認定基準「サポートセンター国際認定スタンダードVer. 4.1」です。新基準は、優先度に応じた適切なサービスレベルで迅速にサービスを提供することや、従来以上の品質向上と効率化を実現する取り組みを求められております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	24,129	23,888	△241	△1.0%
営業利益	4,036 16.7%	3,918 16.4%	△117	△2.9%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、自主契約促進活動による契約保守の増収とソフトサポートの増収により注力領域は増収しましたが、未契約保守等の減収が継続したことにより、238億88百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

営業利益は、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした保守部材費および機材関連費用の低減活動や保守作業の効率化推進の効果はありましたが、減収による減益が影響したことにより、39億18百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	7,740	6,643	△1,097	△14.2%
営業利益又は 営業損失(△)	50 0.6%	△384 △5.8%	△435	—

(営業利益又は営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業損益率)

(注：営業利益又は営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力領域の高いクラウド/仮想化領域では増収しましたが、セキュリティ/VoIP領域での大型案件の減少と既存領域における需要の回復が弱いことに加え、前年獲得した特需案件の反動減により、66億43百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

営業損益については、資材費低減活動を積極的に行いましたが、減収による減益が影響したことにより、△3億84百万円（前年同期は50百万円の営業利益）となりました。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	9,390	9,924	534	5.7%
営業損失(△)	△95 △1.0%	△6 △0.1%	88	—

(営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業損益率)

(注：営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力しているインターネットショップ「い〜るでいんぐ」の増収に加え、本年上期（4～9月）と同様に第3四半期においても複数の大型案件を獲得したことにより、99億24百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

営業損益は、大型案件の獲得による利益率の悪化や拡販に向けた「い〜るでいんぐ」専任営業担当者の活用による増収に伴う増益により、△6百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	4,839	4,551	△288	△6.0%
営業利益	323 6.7%	364 8.0%	40	12.7%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどでは、景気の影響によるお客さまシステム運用の内製化促進が継続していることにより減収となり、45億51百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

営業利益は、景気の影響により減収となりましたが、原価低減活動により利益率が改善したことで、3億64百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,287億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億79百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が32億49百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が65億22百万円減少したことによるものです。

負債は551億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億25百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億26百万円減少したことや賞与引当金が20億59百万円減少したことによるものです。

純資産は735億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が9億61百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は57.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は235億16百万円となり、当第3四半期連結会計期間においては32億3百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により減少した資金は12億42百万円（前年同期比10億80百万円増）となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前四半期純利益18億56百万円や受取手形及び売掛金の減少8億55百万円等で、主な資金減少の内容は、賞与引当金の減少26億8百万円やたな卸資産の増加20億64百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により減少した資金は7億92百万円（前年同期比1億68百万円減）となりました。主な資金減少の内容は、社内ITシステム開発に伴う無形固定資産の取得7億9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動により減少した資金は11億63百万円（前年同期比17百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払額10億84百万円です。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,536,800	545,368	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,368	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,405	1,249	1,219	1,077	1,005	970	927	978	1,080
最低（円）	1,112	1,050	1,035	991	871	880	846	843	941

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,914	6,617
関係会社預け金	※2 16,602	※2 17,601
受取手形及び売掛金	※3 35,979	42,502
商品及び製品	2,026	2,404
仕掛品	4,713	1,278
原材料及び貯蔵品	20,468	20,276
その他	9,110	9,094
貸倒引当金	△52	△67
流動資産合計	95,763	99,707
固定資産		
有形固定資産	※1 4,542	※1 4,822
無形固定資産		
のれん	296	445
その他	8,398	7,120
無形固定資産合計	8,695	7,566
投資その他の資産		
前払年金費用	12,694	12,655
その他	7,354	7,649
貸倒引当金	△324	△396
投資その他の資産合計	19,725	19,909
固定資産合計	32,963	32,298
資産合計	128,726	132,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 18,799	20,526
未払法人税等	583	2,227
賞与引当金	2,855	4,914
役員賞与引当金	10	17
ポイント引当金	6	3
その他	15,779	14,465
流動負債合計	38,034	42,155
固定負債		
退職給付引当金	16,159	16,235
資産除去債務	98	—
その他	893	1,020
固定負債合計	17,151	17,256
負債合計	55,186	59,412

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	53,828	52,867
自己株式	△1	△0
株主資本合計	73,658	72,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	△105
為替換算調整勘定	△23	△14
評価・換算差額等合計	△118	△120
少数株主持分	—	16
純資産合計	73,539	72,593
負債純資産合計	128,726	132,006

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	135,585	135,996
売上原価	111,188	112,646
売上総利益	24,396	23,349
販売費及び一般管理費	※1 18,276	※1 18,067
営業利益	6,120	5,282
営業外収益		
受取利息	58	48
受取配当金	0	1
保険配当金	133	147
その他	160	138
営業外収益合計	353	336
営業外費用		
支払利息	15	16
事務所移転費用	196	—
事業統合費用	154	—
為替差損	—	15
その他	49	34
営業外費用合計	415	66
経常利益	6,058	5,551
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
たな卸資産評価損	—	※3 35
特別損失	—	103
税金等調整前四半期純利益	6,058	5,448
法人税等	※2 2,453	※2 2,305
少数株主損失(△)	△5	—
四半期純利益	3,610	3,143

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	46,100	45,007
売上原価	37,784	37,095
売上総利益	8,315	7,911
販売費及び一般管理費	※1 6,102	※1 6,087
営業利益	2,213	1,824
営業外収益		
受取利息	18	14
受取保険金	30	19
保険事務手数料	—	11
その他	32	8
営業外収益合計	80	54
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産廃棄損	7	0
事業統合費用	15	—
為替差損	—	7
その他	0	8
営業外費用合計	28	22
経常利益	2,265	1,856
税金等調整前四半期純利益	2,265	1,856
法人税等	※2 952	※2 773
少数株主損失(△)	△2	—
四半期純利益	1,315	1,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,058	5,448
減価償却費	1,641	1,652
のれん償却額	148	148
たな卸資産評価損	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,598	△2,059
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,078	△75
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9	2
受取利息及び受取配当金	△59	△49
支払利息	15	16
有形固定資産廃棄損	89	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
無形固定資産廃棄損	0	—
関係会社出資金譲渡損	—	10
無形固定資産評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
売上債権の増減額 (△は増加)	6,220	6,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,297	△3,339
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△105	△38
その他の資産の増減額 (△は増加)	△397	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,548	△1,745
未払費用の増減額 (△は減少)	405	360
未払事業税の増減額 (△は減少)	57	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△216	229
前受金の増減額 (△は減少)	1,064	969
その他の負債の増減額 (△は減少)	605	721
その他	—	△5
小計	7,138	8,817
利息及び配当金の受取額	60	50
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△4,671	△3,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510	4,916

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△790	△134
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△2,374	△3,314
無形固定資産の売却による収入	—	0
関係会社出資金の譲渡による収入	—	23
その他	△212	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△3,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△173	△229
配当金の支払額	△2,174	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△2,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,713	△701
現金及び現金同等物の期首残高	23,346	24,219
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 20,632	* 23,516

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日電飛鼎克系统集成技術(北京)有限公司は、平成22年4月30日に北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は10百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	①前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は11百万円であります。 ②前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している会社については、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価を切下げております。
4. 原価差異の配賦方法	予定価格等あるいは標準原価を適用しているために生じた原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。
5. 経過勘定項目の算定方法	一部の費用については、合理的な算定方法により概算額で計上しております。
6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の取引の相殺消去に関しては、一定の合理的な方法により実施しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 7,088百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当四半期連結会計期間末残高であります。</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	受取手形	357百万円	支払手形	136百万円	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,512百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は日本電気㈱グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当連結会計年度末残高であります。</p> <p style="text-align: center;">3</p>
受取手形	357百万円				
支払手形	136百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table> <p>※2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">3</p>	(1) 給料手当	9,346百万円	(2) 賞与引当金繰入額	594	(3) 退職給付費用	568	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社の連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司が、たな卸資産の評価方法及び基準を新たに規定化し、同基準に基づき評価を行った結果発生した評価損であります。</p>	(1) 給料手当	9,343百万円	(2) 賞与引当金繰入額	676	(3) 退職給付費用	517
(1) 給料手当	9,346百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	594												
(3) 退職給付費用	568												
(1) 給料手当	9,343百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	676												
(3) 退職給付費用	517												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>※2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	(1) 給料手当	2,699百万円	(2) 賞与引当金繰入額	594	(3) 退職給付費用	193	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	(1) 給料手当	2,721百万円	(2) 賞与引当金繰入額	676	(3) 退職給付費用	178
(1) 給料手当	2,699百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	594												
(3) 退職給付費用	193												
(1) 給料手当	2,721百万円												
(2) 賞与引当金繰入額	676												
(3) 退職給付費用	178												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,229</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,402</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,632</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,229	関係会社預け金勘定	15,402	現金及び現金同等物	20,632	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,914</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,602</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,516</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,914	関係会社預け金勘定	16,602	現金及び現金同等物	23,516
現金及び預金勘定	5,229												
関係会社預け金勘定	15,402												
現金及び現金同等物	20,632												
現金及び預金勘定	6,914												
関係会社預け金勘定	16,602												
現金及び現金同等物	23,516												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,540,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 652株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,129	21,970	46,100	—	46,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	24,129	21,970	46,100	(0)	46,100
営業利益	4,036	278	4,314	(2,100)	2,213

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,497	62,087	135,585	—	135,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	73,497	62,087	135,585	(0)	135,585
営業利益	11,529	798	12,327	(6,207)	6,120

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)		主な内容
前第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結累計期間	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
2,100	6,207	

4. 会計方針の変更及び会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、請負工事高に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、フィールドディング・ソリューション事業で売上高が216百万円増加し、営業利益が40百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業推進本部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、事業推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保守サービス」、「システム展開サービス」、「サプライサービス」及び「運用サポートサービス」の4つを報告セグメントとしております。

「保守サービス」は、ITシステムに関する保守・修理サービスを提供しております。

「システム展開サービス」は、ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供しております。

「サプライサービス」は、コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売しております。

「運用サポートサービス」は、ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	71,534	20,604	29,580	14,277	135,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	7	0	8
計	71,534	20,604	29,587	14,278	136,004
セグメント利益又は損失(△)	10,919	△1,114	226	1,275	11,306

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	23,888	6,643	9,924	4,551	45,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	4	0	4
計	23,888	6,643	9,929	4,551	45,012
セグメント利益又は損失(△)	3,918	△384	△6	364	3,890

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,306
全社費用（注）	△6,024
四半期連結損益計算書の営業利益	5,282

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,890
全社費用（注）	△2,066
四半期連結損益計算書の営業利益	1,824

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,348.38円	1株当たり純資産額 1,330.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 66.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 57.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,610	3,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,610	3,143
期中平均株式数(株)	54,539,472	54,539,379

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 19.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,315	1,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,315	1,083
期中平均株式数(株)	54,539,472	54,539,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。